

第 3 1 期

計 算 書 類

自 2020年 1月 1日
至 2020年 12月31日

株式会社アートフォースジャパン

貸 借 対 照 表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流 動 資 産	879,023	I. 流 動 負 債	1,329,016
現金及び預金	263,157	工事未払金	275,252
受取手形	3,754	短期借入金	600,000
電子記録債権	56,818	1年以内返済長期借入金	131,568
工事未収入金	444,050	リース債務	167,673
未成工事支出金	3,442	未払金	30,450
原材料及び貯蔵品	9,016	未払費用	77,929
前払費用	18,241	未払法人税等	4,232
未収入金	53,363	未払消費税等	23,037
その他	28,673	賞与引当金	5,586
貸倒引当金	△ 1,494	その他	13,288
II. 固 定 資 産	1,872,743	II. 固 定 負 債	702,132
1. 有形固定資産	942,012	長期借入金	310,131
建築物	58,380	リース債務	310,753
機械装置	9,595	退職給付引当金	81,248
車両運搬具	42,068		
工具器具備品	8,397		
土地	3,035		
リース資産	384,091		
その他	432,167		
その他	4,274	負 債 合 計	2,031,149
2. 無形固定資産	4,958	(純 資 産 の 部)	
商標	180	I. 株 主 資 本	726,141
ソフトウェア	4,148	1. 資 本 金	50,980
その他	630	2. 利益剰余金	675,161
3. 投資その他の資産	925,771	利益準備金	4,508
投資有価証券	108,409	その他利益剰余金	670,653
関係会社株式	676,929	別途積立金	134,500
出資	3,010	繰越利益剰余金	536,153
破産更生債権等	6,523	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 5,523
長期前払費用	72,759	その他有価証券評価差額金	△ 5,523
繰延税金資産	35,366		
差入保証金	29,296	純 資 産 合 計	720,617
貸倒引当金	△ 6,523		
資 産 合 計	2,751,767	負 債 ・ 資 本 合 計	2,751,767

損 益 計 算 書

(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I. 売 上 高		3,357,385
II. 売 上 原 価		2,774,013
売 上 総 利 益		583,372
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		594,348
営 業 利 益		△ 10,976
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	101,538	
受取保険金	15,972	
その他	28,933	146,444
V. 営 業 外 費 用		
支払利息	21,243	
上場関連費用	15,700	
補償費用	12,831	
その他	1,762	51,538
経 常 利 益		83,930
VI. 特 別 利 益		
固定資産売却益	8,021	8,021
VII. 特 別 損 失		
固定資産売却損	89	
固定資産除却損	351	440
税 引 前 当 期 純 利 益		91,511
法人税、住民税及び事業税	5,770	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,856	914
当 期 純 利 益		90,597

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,980	4,508	134,500	445,556	584,564	635,544	5,500	641,044
事業年度中の変動額								
当期純利益				90,597	90,597	90,597		90,597
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							△ 11,024	△ 11,024
事業年度中の変動額合計	-	-	-	90,597	90,597	90,597	△ 11,024	79,572
当期末残高	50,980	4,508	134,500	536,153	675,161	726,141	△ 5,523	720,617

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ その他有価証券
 - 時価のあるもの……… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。
 - 時価のないもの……… 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ロ 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ハ 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産除く） 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成19年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- ② 無形固定資産
（リース資産除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金……… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期は不透明な状況にあり、その影響については工事の延期により一時的な売上高の減少を見込んでおりますが、現時点においては2021年度中に緩やかに回復していくと想定しているものの、2021年度中においても影響があることを見込んでおります。一方で、コスト削減や設備投資の選択と集中などの施策による工事原価ならびに販売費及び一般管理費の抑制を更に継続するため、営業損益については売上高の回復に先行して回復することを見込んでおります。

上記の仮定のもと、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性等を検討した結果、課税所得も継続的に発生するものと判断して、会計上の見積りを行っております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産	
土地	126,320 千円
上記資産を担保としている債務はございません。	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,835,657 千円
(3) 受取手形の裏書譲渡高	40,755 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	4,561 千円
短期金銭債務	8,561 千円
長期金銭債務	7,334 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,828 千円
仕入高	5,916 千円
営業取引以外の取引による取引高	17,929 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	251,000 株
------	-----------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
未払事業税	307
賞与引当金	1,899
退職給付引当金	27,624
貸倒引当金繰入限度超過額	1,508
減価償却費繰越超過額	286
その他有価証券評価差額金	2,845
その他	894
繰延税金資産合計	<u>35,366</u>

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、確実性を最優先した金融資産で運用し、資金調達については、銀行等金融機関からの借り入れにより調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	263,157	263,157	-
(2) 受取手形	3,754	3,754	-
(3) 工事未収入金	444,050	444,050	-
(4) 電子記録債権	56,818	56,818	-
(5) 未収入金	53,363	53,363	-
貸倒引当金（※1）	△ 1,494	△ 1,494	-
(2)～(5)合 計	556,492	556,492	-
(6) 投資有価証券	108,409	108,409	-
資 産 計	928,059	928,059	-
(1) 工事未払金	275,252	275,252	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	30,450	30,450	-
(4) 長期借入金	441,699	434,675	△ 7,023
(5) リース債務	478,426	452,320	△ 26,106
負 債 計	1,825,827	1,792,697	△ 33,130

（※1）受取手形、工事未収入金、電子記録債権、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)工事未収入金、(4)電子記録債権、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(1) 工事未払金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）、(5)リース債務（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（非上場株式）	676,929

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸不動産に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	2,870.99 円
(2) 1株当たり当期純利益	360.94 円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。